



Title	国土保全学研究室，突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点成果報告会
Citation	北海道大学突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点平成30年度報告書, 30, 72-73
Issue Date	2019-03-05
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73898
Type	report part
Note	国土保全学研究室、突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点成果報告会「北海道の防災研究を考える-広域複合災害研究センターへの展開-」.平成31年3月5日.北海道大学学術交流会館講堂.
File Information	17-4.pdf



[Instructions for use](#)

国土保全学研究室、
突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点成果報告会



「北海道の防災研究を考える ～広域複合災害研究センターへの展開～」

大規模災害に対する実践的な研究と国土保全を担う人材の育成を目的とした農学研究院「国土保全学研究室」、防災・減災に関する文理連携教育研究プロジェクト「突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点」は、H30年北海道胆振東部地震、H28年北海道豪雨災害等、北海道の防災研究に各方面で主導的な役割を果たしてきました。この度、両組織の終了に際し、成果報告会を開催します。また、両組織を発展的に統合しH31年度から設置予定の学内共同施設(研究施設)「広域複合災害研究センター」について紹介します。

開会挨拶・感謝状贈呈

寄附分野研究報告 国土保全学研究室 小山内信智特任教授
林真一郎特任助教

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点活動報告・ 広域複合災害研究センターへの展開

山田 孝拠点長(農学研究院教授) 古市剛久学術研究員
特別講演 「平成の災害から何を学び、次の災害にどう備えるのか」
NHK解説主幹 松本 浩司
特別講演 「砂防分野における大学の役割と期待」
国土交通省砂防部長 栗原 淳一
閉会挨拶 農学研究院長 横田 篤

日時:平成31年3月5日(火) 14:00~17:30 (開場13:30)

会場:北海道大学学術交流会館講堂

後援:ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点、砂防学会北海道支部

- ・入場は無料。参加希望・取材の方は下記参加申込先に事前登録をお願いいたします。
- ・定員には限りがあり(定員250名)、参加多数の場合にはお断りすることがあります。
- ・成果報告会は3月1日(金)までにお申し込みください。

情報交換会:18:00~ レストランエルム (会費4,500円、2月19日(火)までにお申し込みください。)

報告会・取材・情報交換会申込、問い合わせ先:北海道大学国土保全学研究室

担当:林 shayashi@cen.agr.hokudai.ac.jp 齊藤 keikos@cen.agr.hokudai.ac.jp

※申込は必ず両名に、電子メールにてお申し込みください。

TEL:011-706-2519 (林) 研究室HP:<http://lab.agr.hokudai.ac.jp/kokudohozen/>

学内共同施設(研究施設) 広域複合災害研究センター 概要

1. 背景

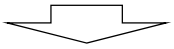
- ・地球温暖化による**気候変動の激化**
- ・切迫する**大規模地震・火山噴火の発生可能性**
- ・少子高齢化・人口激減による**社会構造変化**

1つの自然災害を起点に・・・

- ◆ 災害規模の拡大による連鎖型**複合**災害へ
- ◆ 災害発生により、交通・物流、食料基盤、生活基盤、企業活動などに対して、**広域**的な経済被害が発生

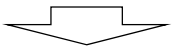


- ✓ 災害規模の大規模化！
- ✓ 防災，災害対応，復旧復興活動対応が複雑化，多様化！



大規模災害により発生する現象や被害は、個別分野研究・対応だけでは解決は困難

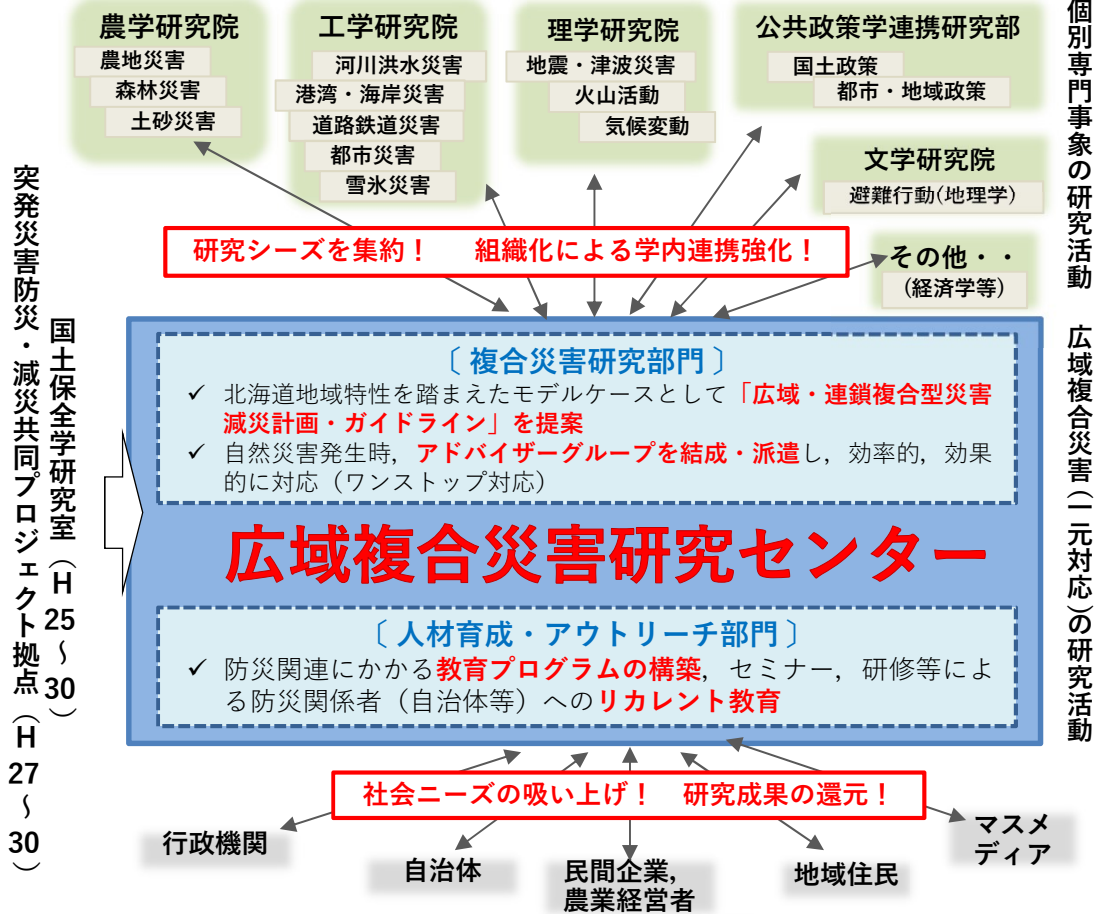
現在の突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点、国土保全学研究室（農学研究院寄附分野）における活動では、対外的に組織的な対応に限界



広域複合化する災害対応における**総合的な研究**，対外的な窓口としての**一元的対応**が必要

2. 体制整備と活動

これまでの、突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点、国土保全学研究室における関連機関との連携研究の実績，各災害分野における研究資源を活用し，予防予測，災害対応，復旧復興についてセンター設置により**一貫した総合研究を推進**



3. 活動計画

まずは、当面5年間の活動を目安に、**北海道を対象**とした広域複合災害研究により、**汎用的なモデルケース**となりうる**地域（札幌，帯広，釧路など）**を絞って研究し、**「広域・連鎖複合型災害減災計画・ガイドライン」モデルケース**を構築併せて、教育プログラムの実施，セミナー，研修等による、**防災関連人材の育成**に取り組む。